発行：小金井市議会
編集：広報・広聴協議会
〒184-8504
小金井市本町六丁目６番３号
TEL（042）387－9947（直通）
FAX（042）387－1225

小金井市議会
ホームページアドレス
https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/gikaijimukyoku/

こがねい 市議会だより

令和８年
第３回定例会
第298号

令和８年（2026年）
11月24日発行

令和７年度

一般会計決算は不認定



10月21日に実施した中央大学附属中学校での小金井市議会による出前授業

物価高騰対策補正予算 全会一致で可決

事業者物価高騰対策支援金給付
緊急資金融資あっせん制度の拡充

第３回定例会の概要

令和８年第３回定例会（斎藤康夫議長）は、８月27日に開会し、10月５日に閉会しました。

令和７年度歳入歳出決算について

一般会計の歳入総額は、595億7千268万4千円（前年度対比０・３％減）、３つの特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）を含めると838億9千981万6千円となりました。また、一般会計の歳出総額は566億5千130万円（前年度対比１・１％減）、特別会計を含めると806億2千287万3千円となりました。

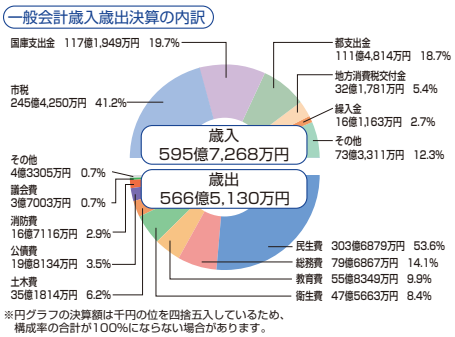
また、下水道事業会計の収益的収入は、19億8千535万4千円、収益的支出は17億9千708万8千円、資本的収入は、65万9千円、資本的支出は、３億3千151万7千円となりました。

この決算について、８月27日及び31日の本会議において、議長を除いた23人で構成する決算特別委員会（水谷たかこ委員長）に付託し、９月25日から10月１日の計５回にわたり審査を行いました。

10月５日の本会議において、一般会計については、起立採決の結果、起立少数により不認定としました。

国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、起立採決の結果、起立多数により認定しました。また、介護保険特別会計及び下水道事業会計については、採決の結果、認定しました。

（３面に審議結果を掲載）



※円グラフの決算額は千円の位を四捨五入しているため、構成率の合計が100%にならない場合があります。

令和８年度一般会計補正予算（第４回）を可決

本補正予算は、一般会計予算を１億3千79万7千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を550億3千694万6千円とするものです。

８月27日の本会議において、委員会付託を省略し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

令和８年10月からの物価高騰及び中東情勢悪化等の影響への対策事業に対する予算となっており、増額分についての主な内容は、次のとおりです。

▼商工振興に要する経費（１億6千149万4千円）

事業活動に影響を受けている市内の中小事業者等に対し、市内における経済活動の維持及び事業継続の支援を目的に支援金を給付するものです。

▼小口事業資金融資に要する経費（千301万4千円）

地元の商工業者の資金繰りを支援するため、小口事業資金融資あっせん制度を拡充し、利子及び保証料の全額を市が負担するものです。

（３面に審議結果を掲載）

令和８年第３回 定例会日誌

【８月】
27日 本会議（陳情の採決、議案の審議・委員会付託・採決）
31日 本会議（議案の審議・委員会付託）

【９月】
１日 本会議（市長報告）
２日 本会議（一般質問）
３日 本会議（一般質問）
４日 本会議（一般質問、一般質問）
７日 本会議（陳情の委員会付託）
８日 議会運営委員会
９日 厚生文教委員会
10日 建設環境委員会
11日 総務企画委員会
14日 予算特別委員会
15日 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
16日 総務企画委員会
庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
18日 本会議（委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決）
25日 決算特別委員会
28日 決算特別委員会
29日 決算特別委員会
30日 決算特別委員会

【10月】
１日 決算特別委員会
５日 本会議（委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託）

新庁舎等建設方針変更に対する各会派の意見について

新庁舎・（仮称）新福祉会館の今後の対応についての市長報告に対する各会派の意見を８面に掲載しています。

市議会の本会議・委員会等の様子を YouTube で配信しています。
https://www.youtube.com/@koganeishigikai

審議した主な議案

令和7年度一般会計歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論（要旨）

ながとり太郎（こがおも）

賛成の主な理由は、①施政方針の4つの重要課題への取組、②市HPのリニューアルやDXなど身近な行政サービスの改善、③子育て・教育環境の充実、④環境・まちづくり・福祉・市民協働の前進、⑤市債残高の減少などの財政運営である。一方、民設民営学童保育所での事故を受け、公設・民設を問わず子どもの安全を最優先にする体制の徹底を強く求める。庁舎建設の方針見直しは、理由や今後の方針、財政見通しを早期に示し、市民と議会に丁寧に説明することを求める。失敗から学び、同じ指摘を繰り返し受けないよう求め、賛成する。

反対討論（要旨）

沖浦あつし（みらい）

指定管理者決定直後に発生した市民交流センターの指定管理委託料増額事案（4年間で約8千万円）をめぐり、市が1年間議会に何ら報告せず、増額予算を突如提案した姿勢は誠に遺憾である。さらに、事案発生から約2年経過後も責任の所在すら決まらず、事実究明については無策のまま時間を費やした結果、年間約2千万円の負担を市民に転嫁することはあってはならず、ましてや効果的な契約事務であったとは考えられない。適切なマネジメントの欠如が現場職員の疲弊を招いており、他の委託事業における悪しき前例となる懸念を表明し、不認定とする。

反対討論（要旨）

遠藤百合子（自由民主党）

令和7年度は、白井市政において市民に掲げた公約の整合性と、効率的な財政運営のあり方が厳しく問われた1年間だった。市長は就任時、新庁舎の早期建設や都市計画道路、保育園問題などを重要課題として掲げていた。しかし、令和7年度の執行状況を見れば、現設計での庁舎等建設の断念に追い込まれるなど、場当たり的な方針転換が目立った。

令和7年度の一般会計予算の執行は、市民の付託に応える持続可能な財政運営であったとは認められない。よって、本決算を認定することは出来ず、不認定とすべきである。

反対討論（要旨）

水上洋志（日本共産党）

物価高騰で大変な市民への生活支援が不十分である。また、市長の公約撤回により市民との信頼が失われている。都市計画道路3・4・11号線は「中止・見直し」が「容認」に変わり、「公立保育園廃園撤回」は自ら廃園と定数削減の条例を提出するに至った。庁舎等建設は「現設計での建設を断念」と白紙になった。財政に対する市長の認識が欠如しており、判断の遅れが建設を遅らせる要因となっている。さらに、民設民営学童保育所でのプール死亡事故について、条例違反の運営が行われていたことへの責任が問われる。以上の理由から反対する。

反対討論（要旨）

小林正樹（公明党）

職員の皆さんが限られた人員の中で懸命に事業を執行されていることに感謝申し上げる。一方、公立保育園の廃園方針、都市計画道路、新庁舎・（仮称）新福祉会館建設などにおいて、市長の事業の進め方について、方針変更や判断の遅れが見られた。特に、政策の方向性が短期間で変化し、議会及び職員に負担を生じさせたことは看過できない。市長には、限られた財源と人材の中で優先順位を明確にし、一貫性を持って政策を進め、議会及び市民への説明責任を果たすことを求める。以上を総合的に判断し、本決算を認定することはできない。

反対討論（要旨）

渡辺大三（子ども／情報）

①庁舎及び福祉会館建設。問題点や欠陥が多い現設計を復活させ、見直しを求める3千584名の市民の声を無視、財政的に成り立つかの検証をおろそかにして、最終段階で現設計での建設を断念、時間と労力と税金の大きな浪費を生んだ。②市立保育園の廃園問題。「廃園撤回。」が白井市長候補の公約の筆頭。「廃園撤回。」どころか、廃園を率先して進めたことは、公約を真っ向から破棄したもの。③都市計画道路3・4・11号線。都に中止を求めるとしながら、それとは真逆の「消極的賛成」という考えを都に伝えたことは、有権者への契約不履行。

反対討論（要旨）

安田けいこ（生活者ネット）

決算年度8月に開かれた都市計画道路に関する市民説明会では様々な疑問の声が寄せられ、5回の説明会と意見交換会を経ても市民の納得感は得られなかった。10月に市長は3・4・11号線の必要性は否めないとする要望書を都に提出。計画中止を求めるとした公約と真逆の判断をしたことは市民への裏切りであり、市政に対する信頼を大きく損ねた。市民の政治不信を招いた責任は極めて重い。公約違反の市長が執行した事業全体の責任を問う意味で、決算を認定することはできない。市長には市民との約束である公約の重みを今一度かみしめてほしい。

反対討論（要旨）

清水学（自民街仲）

不認定の理由を述べる。市民生活を支えた職員の尽力に感謝する。キャッシュレス決済ポイント還元事業では、担当課と課題を共有でき、改善を期待する。一方、市民交流センターの指定管理をめぐり、情報提供を約束しながら検討途中の議会への報告がなく、説明責任が果たされなかった。市長の言葉が行動につながらず、信頼は損なわれた。行政と議会は車の両輪であり、課題を共有し、議論を重ねる必要がある。職員の努力を市民のための成果につなげるには、自らの言葉に責任を持ち、適切な判断と誠実な情報共有を行うリーダーが市政に必要である。

反対討論（要旨）

村上ようすけ（いのちの党）

白井市政の集大成である決算年度は、選挙公約の実現に向けて大きく前進すべき1年であったが、実際には市民を裏切る行政が進行した。「公立保育園廃園撤回」については、新たな廃園条例が成立し、本年度の「待機児童」大幅増の要因となった。「庁舎・福祉会館の早期建設」については、入札不調にもかかわらず、財政計画を踏まえた抜本的な検討を怠り、現時点の白紙状態を引き起こした。「都市計画道路3・4・11号線の中止、見直し」については都に「消極的賛成」という容認の意思を伝えた。いずれも公約に反する対応であり、不認定とする。

反対討論（要旨）

藤川賢治（見える化）

東センターのエアコンが修繕された。市は修繕費等に充てるため公民館等を有料化するが、券売機費を除けば年400万円に過ぎない。財源がないならなぜ庁舎建設費は130億円から174億円へ増額できたのか。最大210億円を答弁後も見直さず、断念時に初めて240億円の財政見通しを示した。400万円を市民に負担させるなら、新型インフルエンザ等対策行動計画の委託料400万円等の無駄を削ればよい。世界の動向を調べず、国や都の計画の焼き直しに過ぎない。財政見通しは推進時に隠し、断念後は公開した。情報公開と見える化を求め、認定に反対する。



今後の方針を示さず一方的に新庁舎・（仮称）新福祉会館建設を先送りした白井市長に対し、説明責任を果たすことを求める決議

反対討論（要旨）

坂井えつ子（緑・つながる）

現設計での早期建設を求めてきたが、市長が「経営的にどうか」とする根拠に乏しく代替案もないため説明は不十分だ。市長には議員の頃からの責任があるが、中長期的には、時の市長のみならず、わが会派を含む議会にも責任がある。市政の監視や批評は建設的に行いたい。決議は、現設計が維持されているように記載しており、現状認識が異なる。また、「市長任期中に特別委員会を始め、あらゆる機会を捉えて対応するよう求めて」いるが、全員協議会の開催は、議員が要請することもできる。賛成議員には、「議員も主体的に動ける」と伝えておく。

公約及び施政方針と反する市政運営について、白井市長の市長としての資質と責任を問う決議

反対討論（要旨）

天野かな（みらい）

財政見通しの甘さや公共施設更新の遅れに備える次善策の欠如、合意形成に向けた努力の不足は市政運営上の問題と考えるが、本決議には次の3点から反対である。①方針転換を資質の問題として一括りにできない。情勢の変化で判断が変わることはあり得、問うべきは公約実現への努力、判断の妥当性、説明責任である。②資質そのものを問うなら不信任決議を提出すべき。決議が挙げる説明や準備の不足、手続きの不備は質疑で是正を求めるべき。③任期満了目前の可決では市政改善の余地は限定的。議会の責務は本質的な課題を問いただすことである。

賛成討論（要旨）

森戸よう子（日本共産党）

市長は就任以来、「議員の立場と市長の立場は違う」と主張してきた。しかし、公約実現のために汗を流して頑張るのが市長の役割である。しかし、市長にはこうした努力や姿勢が見られず軽々と変更や撤回をする。そんな実態に市民も議会の多数も嫌気がさしている。努力して思う様にいかないことがあったとしても公約を瞳のように大切にし、努力し続ける。市民はそこを期待していた。それが政治に携わる者の姿勢であり覚悟ではないか。公約とも施政方針ともあまりに反する市政運営に市民がどれだけ泣いたのか、看過できない。

反対討論（要旨）

水谷たかこ（こがおも）

指摘事実の多くは我々も重く受け止めるが、個々の課題の改善を求めることと、4年間の市政運営をまとめて市長の資質と責任の問題として議会の意思を確定させることは別である。庁舎建設は、9月の市長報告の進め方は遺憾だが、市は事業費と時期の目安や財政計画を示す工程を明らかにしており、説明責任を放棄したものではない。都市計画道路は市独自の検証という根拠に基づく判断である。保育園の廃止条例の否決は議会の決定であり、その経過説明は責任転嫁ではない。市長には指摘を真摯に受け止め改善することを求め、本決議に反対する。

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果

付託先略称　即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会　厚：厚生文教委員会
建：建設環境委員会　予：予算特別委員会
決：決算特別委員会

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

賛否が分かれたもの	み 天野かな	み 沖浦あつし	み 吉良のりこ	み 岸田正義	み 鈴木成夫	自 河野麻美	自 吹春やすたか	自 遠藤百合子	共 たゆ久貴	共 水上洋志	共 森戸よう子	公 太田宏徳	公 中井れい子	公 小林正樹	子 渡辺大三	子 片山かおる	お 水谷たかこ	お ながとり太郎	参 斎藤康夫	ネ 安田けいこ	街 清水学	い 村上ようすけ	見 藤川賢治	緑 坂井えつ子	付託先	議決結果
令和７年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議	×	×	×	×	×	決	不認定
令和７年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	議	○	○	○	○	×	決	認　定
令和７年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	議	×	○	○	○	×	決	認　定

全会一致となったもの		
令和７年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、令和７年度小金井市下水道事業会計決算の認定について	決	認　定
令和８年度小金井市一般会計補正予算（第４回）、小金井市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例、小金井市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	即	原案可決
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即	同　意
災害用トイレカーの買入れについて、消防ポンプ自動車の買入れについて	即	可　決
令和８年度小金井市一般会計補正予算（第５回）、令和８年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第１回）、令和８年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第１回）、令和８年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１回）	予	原案可決
小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総	原案可決
学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	厚	原案可決
市道路線の廃止について、市道路線の認定について	建	可　決

意見書・決議の審議結果

※　可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

件名	要旨（提案議員が作成）	み 天野かな	み 沖浦あつし	み 吉良のりこ	み 岸田正義	み 鈴木成夫	自 河野麻美	自 吹春やすたか	自 遠藤百合子	共 たゆ久貴	共 水上洋志	共 森戸よう子	公 太田宏徳	公 中井れい子	公 小林正樹	子 渡辺大三	子 片山かおる	お 水谷たかこ	お ながとり太郎	参 斎藤康夫	ネ 安田けいこ	街 清水学	い 村上ようすけ	見 藤川賢治	緑 坂井えつ子	議決結果
空襲被害者救済法案の早期実現を求める意見書	今年７月超党派の議員連盟による「空襲被害者救済法案」が廃案になった。旧軍人等には支援があるが、戦争という国家のつくり出した危険の中で、生命、身体を犠牲にした人々への援護措置はない。早期実現を求める。	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	議	○	△	○	○	○	原案可決
ICC所長らへのアメリカによる制裁発表に明確に抗議し撤回を要請することを求める意見書	ICCへの攻撃は、「法の支配」を根底から壊しかねない問題で、戦争犯罪を処罰するという歴史の本流への重大な逆行である。よって、抗議し撤回を要請することを求める。	×	×	△	△	△	×	×	×	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	原案可決
困難女性支援法の充実を求める意見書	困難女性支援法に基づく施策実行のため、自治体間の格差是正の具体的施策、課題の全国調査実施、支援調整会議の情報共有、女性相談支援センターでの保護の徹底、福祉所管と人権男女共同参画所管の連携強化を求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
永住許可に関するガイドラインの厳格化に強く反対し、撤回を求める意見書	新ガイドライン案の成立により、在留審査の厳格化、更新及び資格変更手数料の値上げ等、多くの外国籍者は不安定な法的地位にとどまるか在留を諦めることを強いられ人生設計が根底から破壊されるため、撤回を求める。	×	×	△	△	△	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	原案可決
包括的性教育を公教育で実践し、子どもの学ぶ権利の保障を求める意見書	子どもたちが人権に基づいた正確な性の知識を学べるよう、妊娠の経過は取り扱わないとする学習指導要領の「はどめ規定」を撤廃し、国際セクシュアリティ教育ガイダンスに準拠した包括的性教育を実施するよう求める。	△	△	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	△	○	原案可決
国旗損壊罪法の廃止を求める意見書	国旗損壊罪法は立法事実に乏しく、どのような言動や表現が処罰対象になるか曖昧であり、社会に不可欠な政治的言論の自由を萎縮させる。憲法が保障する表現及び言論・思想・信条の自由に反するため、撤回を求める。	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	議	○	×	○	△	○	原案可決
避難所対策を始めとした被災者支援の強化を求める意見書	被災者支援は各地の自治体による対応では限界がある。被災者の生活と生業の再建、抜本的な治水・防災対策には国による強力な財政支援と制度的措置が不可欠である。避難所対策を始めとした被災者支援の強化を求める。	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	議	○	△	○	○	○	原案可決
原材料及び建設資材の供給安定化と価格高騰対策を速やかに講じることを求める意見書	住宅建材・設備等の価格は高騰し調達自体が困難となり、納期の見通しも立たず現場を止めざるを得ない状況である。よって、国に対し、原材料・建設資材の供給安定化と価格高騰対策を速やかに講じることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書	防災庁発足を機に国と自治体の連携を強め、災害時の支援体制充実のため、避難所のトイレや暑さ対策、医療・福祉支援、燃料の確保等を進め、災害による命の危険を減らし、誰もが安心して避難できる環境整備を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書	化学物質過敏症の方が安心して暮らせるよう、患者の実態調査や専門医療の充実、学校・職場・公共施設での香りなどへの配慮、相談体制の強化、病気への理解促進、原因解明や治療法の研究支援をするよう国に求める。	×	×	△	△	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	原案可決
新たな市民まつりについて庁内の横断的な検討体制を構築し、多角的に検討を求める決議	新たな市民まつりの検討体制について、特定の部署や会議体任せにせず、従前の「小金井なかよし市民まつり」本来の目的を踏まえ、市が責任を持って実施主体や内容を取りまとめ、市民・議会へ説明することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	△	○	原案可決
今後の方針を示さず一方的に新庁舎・（仮称）新福祉会館建設を先送りした白井市長に対し、説明責任を果たすことを求める決議	事前説明が無く、今後の具体的な方針を示さないまま、一方的に新庁舎等建設の現方針を断念した白井市長に対し、事業の上限額の提示や現本庁舎の安全対策、市民への真摯な説明等、任期中に責任ある対応を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	議	○	○	△	×	×	原案可決
公約及び施政方針と反する市政運営について、白井市長の市長としての資質と責任を問う決議	新庁舎建設、３・４・11号線、市立保育園の問題において方針転換や撤回が相次いだ。議会が繰り返し改善を求めてきたが、議案構築の甘さや検討不足、説明責任の欠如が改まらない市政運営について市長の責任を問う。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	×	×	議	○	○	○	○	○	原案可決

【会派略称】　み：みらいのこがねい　自：自由民主党小金井　共：日本共産党小金井市議団　公：小金井市議会公明党　子：子どもの権利／情報公開　お：小金井をおもしろくする会
参：参政党小金井　ネ：生活者ネットワーク　街：自民党・街の仲間たち　い：いのちの党小金井　見：小金井市政を見える化する会　緑：緑・つながる小金井

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会
開催日時：
11月18日（水）午前10時
12月７日（月）午後２時
審査案件：３件

建設環境委員会
開催日時：
10月19日（月）午前10時
審査案件：２件

厚生文教委員会
開催日時：
10月20日（火）午前10時
審査案件：６件

庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
開催日時：
10月22日（木）午前10時
審査案件：10件

※各委員会の審査案件は、二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、ご覧いただくことができます。

※委員会等の映像については、YouTubeで中継・録画配信しています。

委員会の視察先とテーマ

庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
令和８年８月18日
▽立川市　市立図書館分室、学童保育所、公民館を併設する公立小学校について

※過去の行政視察報告書は、議会図書室（本庁舎４階）または情報公開コーナー（第二庁舎６階）で閲覧できます。また、行政視察報告書を市ホームページで公開しています。



立川市立第一小学校の視察

広報・広聴協議会を開催しました

小金井市議会は開かれた議会を目指し、広報・広聴の充実に向けて協議しています。
【８月28日、９月16日、10月16日】
▼主な協議項目
・広報広聴ビジョン・アクションプランの策定
・広報広聴のあり方について（各会派）協議提案
▼市民アンケートについて
ご協力いただきありがとうございました。頂いた全544件の貴重なご意見は、今後の広報・広聴の改善にいかしてまいります。集計結果は、後日ホームページに掲載予定です。

※紙面の都合により、審査案件の掲載は省略しています。

一般質問

（4～6面）9月2日、3日、4日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。
＜２次元コードについて＞
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。なお、休憩を挟んだ議員は2つ（上：前半、下：後半）掲載しています。

会派の略称

（み　ら　い）	みらいのこがねい	（生活者ネット）	生活者ネットワーク
（自由民主党）	自由民主党小金井	（自　民　街　仲）	自民党・街の仲間たち
（日本共産党）	日本共産党小金井市議団	（いのちの党）	いのちの党小金井
（公　明　党）	小金井市議会公明党	（見　え　る　化）	小金井市政を見える化する会
（子ども／情報）	子どもの権利／情報公開	（緑・つながる）	緑・つながる小金井
（こ　が　お　も）	小金井をおもしろくする会		

トイレトラック導入はスタートである

吹春やすたか（自由民主党）

❶災害時のトイレ環境悪化は衛生面だけでなく健康被害や災害関連死にもつながる。トイレトラック導入を契機に、今後のトイレ対策はどうなるのか。

部長　市はトイレトラックをゴールではなく、スタートと捉えている。在宅避難者や車中泊避難者への支援も課題と認識しており、マンホールトイレや仮設トイレ、携帯トイレ等を組み合わせた重層的な対策を進めるとともに、各家庭への携帯トイレ備蓄の普及啓発を図る。自治体間の相互応援体制も整備し、市民の健康と尊厳を守り、災害関連死を防ぐ取組を進める。

❷震度6弱以上の地震発生時、市内医療機関と医療従事者の活動及び今後の訓練予定を尋ねる。

部長　市内4か所に緊急医療救護所を設置し、医療従事者が参集。傷病者のトリアージを行い、軽症者の治療や重症者への応急処置等を実施し、重症者は災害拠点病院等へ搬送。搬送先は北多摩南部圏内の5病院が指定されている。今年11月に訓練実施予定。トリアージと併せ、重症者の搬送に必要な情報伝達や搬送調整の連絡訓練を行う中で課題を検証。関係機関との連携を深め、実効性のある医療救護体制の構築に努める。



小金井市の防災力を強化し向上しよう

鈴木成夫（みらい）

❶被災地への災害支援のルール化を検討しないか。

部長　国、都及び東京都市長会等との連携体制に加え、市の防災計画及び災害時相互応援協定等を基本として実施している。支援は協定自治体を最優先し、都の要請がない場合や要請が遅れる場合は、市独自の判断で支援する自治体を決定する。被災市町村から要請があり、緊急性が高い場合は、正当な理由がない限り応援を行うと定めている。

❷防災安全担当部長の新たな配置に至った問題意識と市長の考えを確認する。

市長　新たに部長を配置した背景は、防災・減災対策、防犯対策も含めた危機管理全体の体制強化を重要課題と位置付け、その取組を一層推進する狙い。今後も市民の生命財産を守るため、防災力と危機管理体制の一環の強化に取り組む。

❸避難行動要支援事業の個別避難計画作成者のうち、障がい児・者の避難計画作成者数の現状は。

部長　障がい児・者の個別避難計画作成状況は、前年度末の17人から15人増加し、32人となった。障がい児・者は、令和7年度から相談支援事業者に作成依頼を開始し、作成を得られたことが増加につながったと認識し、感謝している。



前立腺がん検診導入を／災害時の農地活用は

小林正樹（公明党）

❶前立腺がんは男性が最も罹患する可能性が高く、他自治体ではPSA検査を活用した検診が進んでいる。(ア)他自治体の状況は。(イ)市民の健康寿命の延伸はもちろんのこと、医療費の削減のためにも導入すべき。

部長　(ア)東京都内で31自治体が実施している。(イ)罹患状況等を踏まえ、実施自治体の取組状況等も参考にして、検討課題としたい。

❷災害対策において都市農地は、避難場所や延焼防止、井戸水や農作物の活用など貴重な防災資源となる。一方で、事前のルールが周知されていなければ無秩序な立入り等による混乱が懸念される。災害時協力農地指定を実施している自治体の取組も参考にして、農地所有者の個別の事情を把握し、既存の協定を具体化する必要がある。

部長　農地を所有する農業者やJAと共に協定書について改めて認識を共有することや、今後の農地の活用について研究課題とする。■その他、公共工事の品質確保や地域経済の活性化に向けた「総合評価方式の検証と改善」及び公共サービスの質を支え、安定した公共サービスの提供に不可欠と言える「労働条件審査の導入」について質問をしました。



東小金井。その自転車そこに停めていいの？

清水学（自民街仲）

東小金井駅に近接する梶野公園では、公園利用者以外の自転車駐輪が常態化している。度重なる注意喚起にもかかわらず、繰り返し長時間にわたりスペースを占有するバイクや自転車が複数台あることを市も確認している。梶野公園が、事実上、駅利用者の無料駐輪場となっており、料金を負担して適正に駐輪場を利用している利用者との公平性の観点においても課題と考える。本件については、市として更なる対策を講じる必要がある。また、なぜそこに駐輪してしまうのかという原因にも目を向けなければ根本的な解決にならない。そして、安心して「走る・停める・歩く」街にしていくために、今起きている課題を解決するだけではなく、小金井市として自転車を街の中でどう位置付けていくか将来像を示す、小金井市らしい自転車総合計画をつくることを求める。

部長　梶野公園における公園利用者以外の駐輪は公園管理上望ましくない状況。現状の注意喚起のみにとどまらず、貼紙を貼り、注意喚起した回数を記録し、不正駐輪した際に直接声がけを行っている。また、放置自転車として担当課において撤去処分を行うなど公園を適切に維持管理していく。



起立性調節障害当事者の声をいかした周知啓発を

岸田正義（みらい）

(ア)不登校の30％～40％が発症すると言われる起立性調節障害に悩む子ども達が増加している。(イ)寄贈に頼らず市で予算化し継続活用すべき。(ウ)データ化して4月や夏休み明けなど、宿泊や長距離移動を伴う授業の際に周知啓発すべき。(エ)当事者の子ども達が講師となる研修会の感想は。(オ)現場教員が参加する研修会実施を。(カ)当事者の子ども達が制作している、授業で使える周知啓発動画のために現場教員と意見交換会の開催を。(キ)単発で終わらせない更なる周知啓発を。

部長　(ア)全小中学校に、当事者の想いを伝えて配布した。(イ)継続的な周知啓発の重要性は認識している。(ウ)有効な方法の一つであり配信について検討したい。(エ)大人が無意識に持つ自分基準の物差しを改めて省みる重い問いかけを頂いた。(オ)多くの教職員が参加しやすい方法を検討していく。(カ)現場教員の視点は重要。機会の設定を検討したい。

教育長　(キ)学校として取り組むべき重要課題であり、当事者の想いを真摯に受け止めて理解促進に取り組む。■その他、行財政改革に資するDX推進を進める時間的、体力的な余裕を確保した専門職がしっかり支える「地域循環」のデータ連携システムの導入実現を目指し、調査結果に沿って問う。(ア)シルバー人材センター等と連携した高齢者の就労支援や、子育て世代への家事支援を進めないか。(イ)スマホの操作方法を学べる場やボランティア活動の拡充は。(ウ)介護事業者やケアマネジャー、地域包括支援センターの深刻な事務負担を解消するため、市はどのように支援体制を強化するか。



学びの多様化推進のため新たな不登校支援を！

村上ようすけ（いのちの党）

市は「もくせい教室」の改善や校内教育支援センターの全校配置、東中での「チャレンジクラス」新設等様々に取り組んできたが、学校外を含めた選択肢は限られており、直近で339名の不登校生の多くが家庭内で過ごしている。今後はフリースクール等民間事業者と連携した取組による学びの多様化の推進が望まれる。(ア)チャレンジクラスの現状について問う。(イ)もくせい教室の現状について問う。(ウ)市内のフリースクールに通う児童生徒が増加しており、学びの場としての実績、成果が高まっていると感じる。市の知見と民間の知見を連携させた新規参入を促すための基準作成や指導、物件紹介等を含めたネットワーク構築を提案する。

部長　(ア)9月からの全校区対応のため設備を拡充済。4月開始時の在籍は6名、9月以降は3名増えて計9名で全学年が揃う。自己肯定感の回復を最優先に、柔軟な個別の対応を図っている。(イ)1日当たり実利用者数はおおむね20人前後で安定的に推移。社会経験豊富なスタッフの拡充を図り、成果が出ている。利用形態も多様化している。(ウ)極めて有用な施策アイデアであると考える。スキームを研究していく。



会議録が早くご覧になれるよう、未定稿（校正中）を公開しています。
https://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/

気候危機対策を主流化し取組の促進を

たゆ久貴（日本共産党）

気候危機の打開はいよいよ人類と地球にとって待ったなしの課題となっている。小金井市でも対策と取組を行っていかなければならない課題である。(ア)市役所や公共施設が消費する電気を100％再生可能エネルギーにすることについては進めていくべきであり、全ての公共施設に広がるよう、更なる拡充を求める。(イ)住宅用新エネルギー機器普及促進補助金の更なる拡充を求める。(ウ)市が建物の新規建設や大型の改修などを行う場合には、二酸化炭素の排出量の抑制を目指して、例えばZEBの導入など、温室効果ガスの排出抑制の能力の高い建物にすることを求める。(エ)気候危機対策としても緑地の適切な保全と確保及び増量が必要。対応を求める。

部長　(ア)現在は27施設で使用する電力を再生可能エネルギー100％に切り替えている。引き続き周知を徹底していく。(イ)本制度の継続と合わせて拡充も検討していく。(ウ)新築の場合は原則としてZEBオリエンテッド相当以上としていく。全庁的なZEBの導入は研究課題である。(エ)緑の保全、創出に取り組みたい。

■その他、防災・減災対策の充実を求めました。



私道の維持管理支援／豪雨による内水氾濫対策

太田宏徳（公明党）

❶私道は、地域住民の日常生活を支える生活道路として重要な役割がある一方、私有財産であり維持管理は、所有者が担うことになる。(ア)本市の私道舗装整備に対する補助制度について伺う。(イ)高齢化に伴う私道の維持管理について伺う。(ウ)シルバー人材センターによる簡易舗装の可能性は。

部長　(ア)対象となる私道の要件を満たせば、補助率100％、あるいは90％で工事を実施。(イ)高齢等で業者探しが困難な方には、市の補助制度を案内。また、部分補修では、市道工事の実績がある複数の事業者を参考検討していく。(ウ)相談があれば、私道の状況等をよく確認し、シルバー人材センターにて個別の対応を検討する。

❷近年、短時間に局地的豪雨が発生するケースが増えている。市は浸水予想区域図を公開しているが、下水道や地形を踏まえ、より詳細に把握するため、浸水シミュレーションが必要と考える。水防法に基づく区域指定について、今後の考えを伺う。

部長　浸水シミュレーションは必要。下水道事業会計で委託予算の検討を進めており、その結果を基に、水防法に基づく区域指定を検討していく。



妊娠出産時の手続き／システム標準化・AI現況

天野かな（みらい）

❶妊娠・出産・育児の時期は、心身ともに余裕を失いやすい時期。必要な支援を必要な人に届けるためには、事業の効果検証が大切。利用者数は延べではなく実人数で把握し、利用した人・しなかった人の双方の声を聞き、改善につなげるべき。各種申請についてもデジタル化を進めることや、申請情報の引き継ぎによる入力負担の軽減、加えて情報収集から申請までを一元化し、利便性を向上し、利用率増を目指すべき。情報収集から申請までをアプリやLINEで一元管理できないか。

部長　令和8年10月より電子母子手帳アプリを導入予定。手続の一元化については、現在検討中である。

❷自治体システムの標準化は市の運営全体に関わるため、進捗の把握が必要。生成AIについては、「便利そうだから使う」という段階から、実務への本格導入や人材の再配置・人材育成をどうするかなどを検討する段階に入っている。(ア)標準化への移行状況は。(イ)生成AIの活用についての目標及び成果設定は。

部長　(ア)大きな問題なく、一旦完了している。(イ)アンケート等を通して利用実態を把握し、より効果的な運用ができるよう検討したい。



単身世帯の相談体制とCoCoバスのデータ公開

ながとり太郎（こがおね）

❶(ア)40～64歳の単身世帯は、就労が生計の唯一の柱で、頼れる人や相談相手がいないなどの課題を抱えやすい。市の認識と計画上の位置付けは。(イ)家族の代わりの相談先として、福祉総合相談窓口を自分も使えると伝わる周知を。

部長　(ア)課題が生じると認識し、個々の状況に応じ支援につなげる。この年代の単身世帯を独立した対象層とした計画はない。(イ)年齢等を問わない窓口で、頼れる家族がいない方も当然対象。引き続き適切に周知する。

❷(ア)令和9年4月のCoCoバス再編を機に、全路線の運行データを市が直接公開しては。(イ)全便の時刻表や路線別の利用者数・収支等を、テキストデータで市HPに掲載を。

部長　(ア)運行事業者が標準形式で整備し、公共交通オープンデータセンターで公開済み。現行方法を継続。(イ)時刻表は全便の時刻をテキストで掲載する方向で具体的に検討。利用実績等も閲覧しやすい場所への掲載を検討する。

■その他、庁内FAQ作成や（仮称）お一人様相談窓口設置を提案しました。



見通しも対策もない断念は市民に対して無責任

沖浦あつし（みらい）

9月1日の市長報告は、新庁舎等建設工事費が240億円に上ると想定し、現方針を断念、基本計画策定時の13年前まで後戻りする方針転換をし、今後のプランは何もない内容であった。(ア)11年前の耐震診断で一部Ｎ Ｇ判定された現本庁舎は、老朽化や耐震性・安全性におけるリスク及び行政機能低下危機への対策がないまま、いつまで使用可能と踏んでいるのか。(イ)市長は、新庁舎等建設が最重要課題であり、これが進まないことが市政の停滞だと言われる一方で、公約に掲げた新庁舎等建設の財政的課題をクリアできなかったと市長報告で答弁された。資材物価高騰は、以前90・7億円で事業が中断した時には既に始まっていた。ならば、市長就任後の4年間で財政上どのような努力をしたのかを聞いても、それに答えてもらえていない。市長報告での「一日も早く事業を進められるよう取り組む」とは、具体的に何年度の着工、供用開始を目指すのか。

市長　(ア)明確には答えられない。(イ)現時点では、最低2年以上の延伸となることが考えられる。具体的な年度までは言えない。

■その他、移動支援事業・ひきこもり支援の現状と課題について質問しました。



新庁舎等の174億円での建設計画は財政根拠なし

藤川賢治（見える化）

❶8月4日時点では210億円の可能性はあるが、174億円で建設を進めるとしていた。240億円を基準に現設計を断念したが、進める時は財政根拠なく低く見積り、止める時は正確な高い見積りを出したのではないか。

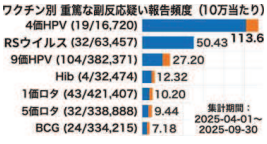
市長　240億円は物価上昇を見込んでおり断念した。

❷ＮＩＣＴの防災Ｗｉ・Ｆｉ技術は上流が切れても通信が保て、また地方自治体回線のＬＧＷＡＮも通せる。回線数を減らし経費削減できる可能性があり、平時は市民が通常利用できる。他市での導入実績もあり本市でも導入すべき。市の拠点数と年間の回線料は。

部長　38拠点。回線料は昨年度決算で約2千504万円。

❸妊婦向けRSウイルスワクチンは重篤副反応疑い報告頻度がHPVワクチンに次いで多く、金額は3万円超で最も高額。法改正でワクチンとなるRSウイルス抗体製剤の現在の薬価は。

部長　1筒約45万円。





不登校の居場所の充実を／香害パネル展開催を

中井れい子（公明党）

❶国の教育機会を確保するという考え方を踏まえ、本市の不登校支援をどのように発展させていくのか。(ア)学校復帰を一律の目標とするのではなく、子どもの状況に応じて、多様な学びや過ごし方を認めていくことについて、市の考えは。(イ)子どもたちが安心して過ごせる「安心基地」を地域の中に増やしていく取組を進めないか。

部長　(ア)一人一人に応じ、家庭・学校・関係機関が一体となった支援を展開してまいりたい。(イ)近隣市との連携にも取り組み、地域の力を広げながら、安心基地が機能するよう研究を進めていく。

❷衆議院環境委員会で香害問題が取り上げられ、支援と予防策を同時に進める必要性が訴えられている。(ア)香害の健康への影響について市の認識は。(イ)市主体のパネル展を開催しないか。

部長　(ア)化学物質過敏症の方は、洗剤や柔軟剤などに含まれる化学物質に接触することで頭痛やめまい、不眠等の症状が現れる場合がある。(イ)パネル展の開催について、まずは研究課題として捉え、関係各課と情報共有を行ってまいりたい。

■その他、5歳児健診の実施と、健診後の支援体制について質問しました。



健康維持に食育を!!伝統文化の継承と再認識を

遠藤百合子（自由民主党）

❶2026年5月に改正食育基本法が成立・施行された。消費者が食と農のつながりの理解を深め、生産者と連携して国産地場産物の生産基盤を守り、豊かな食と食生活を維持・継承することで、食料安全保障と健全な食生活を実現することを目指す。(ア)教育委員会としての取組は。(イ)栄養士に、講話等の依頼を。(ウ)大人の食育運動を企業・家庭等で連携した取組は。(エ)食育を担う人材確保を。

部長　(ア)小学6年生の清里林間学校で、林業の体験活動を行っており、食育への理解を深めるためのリーフレットを作成。(イ)栄養士による食育は、食の大切さの理解を深める有効な取組と認識。(ウ)生涯を通じた健全な食生活の実践につながる計画とするため、食育推進会議に意見聴取をしている。(エ)地域人材とのつながりを大切にしつつ食育を担う人材を確保していく。

❷(ア)小・中学校における伝統文化体験、歴史文化認識状況は。(イ)地域伝統行事の課題は。

部長　(ア)様々な伝統文化に関する学習を行い、体験的な学習を重視。(イ)活動場所の確保や後継者の育成、記録の保存等が課題と認識。

■その他、主権・国土・地域について質問しました。



議案、意見書・決議を掲載しています。
https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/gikaijimukyoku/teireirinji/reiwa8_gikai/reiwa8_gian

国保税の負担軽減を求める

水上洋志（日本共産党）



国保税の負担軽減を求める。(ア)国保は社会保障制度として、公的保険の最後の砦。セーフティネットとされている。市の見解は。(イ)加入者の減少、高齢化、貧困化、重症化が進み国保税の負担が更に高くなるのではないか。(ウ)「持続可能」な制度とは言えない。全国知事会が国費1兆円投入を求めた。国に財政支援強化を要望すべき。(エ)国から解消すべきとされている法定外繰入金の削減で増税となっている。国から解消を求められていない「法定外繰入金」で、未就学児の均等割の負担をなくすべき。(オ)来年度、増税しないことを求める。

部長　(ア)国民皆保険の中核となる医療保険である。(イ)高齢化が進み、無職の割合が高い状況で、医療費が上昇している。(ウ)関係団体と協調して国に支援を訴え、(エ)解消すべき法定外繰入は赤字補填等を目的とするもの。財政健全化の過程では困難である。

市長　(オ)国、都、近隣自治体とも協力しながら取り組む。

■その他、職員の約3割を占める会計年度任用職員について、災害時の対応と雇止めの上限撤廃、扶養手当や住宅手当などの支給を求めました。

子宮頸がん予防ワクチンリスクについて周知を

安田けいこ（生活者ネット）



HPVワクチン薬害訴訟の原告は、接種から10年以上経ても根本的な治療法はなく家族共々将来不安を抱えている。被害の実態を知らないまま接種の判断が行われ、新たな被害が生まれている。市は判断に必要な情報を提供する責務がある。(ア)HPVワクチンの副反応報告頻度は子どもの定期接種13種平均の7倍以上であることを対象者に知らせるべき。(イ)本市HPの副反応の項目の見出しを分かりやすくし、内容を拡充すべき。(ウ)1回目の接種で体調不良が起きてもワクチンが原因と判断できず2回目、3回目と接種し悪化する例が報告されている。接種者へ注意喚起するべき。(エ)副反応被害者の多くは多様な症状が複合的に現れ通学困難になり進路変更を余儀なくされている。社会や周囲の理解も足りない。学校生活に支障が出た場合の対応は。(オ)接種を自己決定するために、幼少期から人権教育として発達段階に合わせた包括的性教育を行うべき。

部長　(ア)副反応については一定周知している。(イ)意見として受け止める。(ウ)体調不良が生じた場合は速やかに医師に相談するよう案内している。(エ)適切な配慮に努めている。(オ)命の安全教育を小一から実施している。

災害対策本部の設置を懸念／優先整備2路線

坂井えつ子（緑・つながる）



❶災害対策本部を置くこととしている市役所本庁舎について。(ア)総務省資料によると、非常用電源がない理由と課題は。(イ)耐震基準は満たしているのか。(ウ)災害対策本部は置けるのか。

部長　(ア)新庁舎建設後の庁議室での設置を想定している。長時間の停電の場合、業務継続という観点で問題がある。(イ)防災拠点として必要とされる値は一部基準を下回っている。一般的な建物の基準はクリアしている。直ちに倒壊・崩壊する危険性は低い。(ウ)都市整備部建物調査班で安全確認を行う。安全が確認された場合等は、第一順位を総合体育館、第二順位を市役所第二庁舎としている。

❷3・4・11号線について。都の副知事が5月21日、現地視察に来たようだ。(ア)知っていたか。(イ)市長の見解は。

部長　(ア)視察時点では知らなかった。後日、情報提供があり都に確認した。

市長　(イ)現地の状況確認のため、認識している。良かった。

❸優先整備2路線について、前市長は民意を汲み取り踏みとどまっていた、白井市長は民意を聞かず真逆のことをした。白井市長にとって公約とは何か。

市長　市民との約束だ。

市民まつりの再開は／稼ぐ自治体の成果

河野麻美（自由民主党）



❶令和5年以降休止している市民まつり。市は令和10年を目途に市民協働支援センター機能と連動し新たなイベントを検討している。(ア)新しい交流の場は、従来の市民まつりとは目的が異なり市民活動まつりに近いものではないか。商工振興等の視点も含め関係部署が連携する検討体制が必要ではないか。(イ)小金井公園で開催しないことを含め今後の市民まつりの方向性を市民にどう説明していくのか。

部長　(ア)市民協働の推進を目的に、コミュニティ文化課を中心に検討している。プロジェクトチームを設置する考えはない。(イ)まずは関係団体に検討状況を伝えていく。

❷市長は財源確保やブランド構築等を掲げ稼ぐ自治体を目指してきた。(ア)この4年間で新たに確保した財源は。目標額や成果を測る指標を設定し取組の効果を検証したのか。(イ)目標や評価基準がないままでは取組の成果や課題を検証し今後の行政経営にいかすことも難しいのではないか。

部長　(ア)市報広告料等で年約120万円の増収。取組全体の財源確保額は把握しておらず具体的な指標もない。(イ)基準は設定していないが、個々の取組は金額の多寡にかかわらず評価すべき。

クビアカツヤカミキリから名勝小金井桜を守ろう

渡辺大三（子ども／情報）



❶クビアカツヤカミキリは外来種の昆虫で特定外来生物に指定されている。桜、梅などの樹木に卵を産みつけ、幼虫が樹木の中を食い荒らして枯死に至らせる。市内で発生し拡大した場合、見事に復活した名勝小金井サクラなど、バラ科の樹木への影響が懸念される。後手後手にならないよう先手先手で対策を進めるべき。

部長　多摩地域では、福生市、あきる野市、羽村市、八王子市、昭島市、調布市、国分寺市で確認されている。桜への被害が懸念され、初期防除の徹底に迫られている。薬剤の散布、ネットの被覆、捕殺1匹につき50円相当の商品券等を渡す等を行っている自治体がある。検討を進めたい。

❷都市計画道路3・4・11号線に関して。市長は、梅の樹木に卵を産みつけ、幼虫が樹木の中を食い荒らして枯死に至らせる。市内で発生し拡大した場合、見事に復活した名勝小金井サクラなど、バラ科の樹木への影響が懸念される。後手後手にならないよう先手先手で対策を進めるべき。

部長　多摩地域では、福生市、あきる野市、羽村市、八王子市、昭島市、調布市、国分寺市で確認されている。桜への被害が懸念され、初期防除の徹底に迫られている。薬剤の散布、ネットの東町に東八道路側から緊急車両が入れない「一方偏集」状況を解消するために道路が必要だとしている。二枚橋から下りてきたところのトンネルは緊急車両が通れるだけの高さや幅がないが、野川に面したところのトンネルは消防車両も、当然救急車も通れる。なぜこのやり方をとらないのか。

市長　トンネルを活用した緊急対策は、都に要望していない。理由は今述べられない。

社会教育の衰退につながる公民館有料化は撤回を

片山かおる（子ども／情報）



国集会で小金井の公民館有料化問題が他市に影響を及ぼすと懸念された。(ア)職員や審議会委員の参加は。(イ)「公民館40年のあゆみ」を参考にしているか。(ウ)三多摩テーゼの四つの役割、七つの原則は。

部長　(ア)出席してない。(イ)二度の全国公民館優良表彰受賞など高い評価を受けた。歴史を学ぶ貴重な資料。(ウ)自由なたまり場としてロビーの開放や活動拠点の貸出しなど役割を果たしている。無料の原則は使用料導入となった。四つの役割、七つの原則を継承し時代に即した公民館運営を目指す。

❷最高裁判決に基づく訴求支給の申請が行われている。(ア)違法な処分で利用者を厳しい生活に追い込んだことへの謝罪は。(イ)市長は7万円の生活扶助費で暮らしていけるか。

部長　(ア)生活保護の実施機関としてお詫びする。(イ)答えにくい。



公民館有料化に伴い導入された年間200万円のリース代がかかる券売機

物価高騰から市民生活を支援する施策を再び問う

森戸よう子（日本共産党）



❶物価高騰により市民の皆さんは生活が苦しいと答える方が多い。(ア)他市で実施している幼稚園の入園準備金を支給しないか。(イ)影国による支援強化を求めた刻刀など学校の副教材費の保護者負担軽減を行うため、学校備品として整備しないか。(ウ)低所得者世帯の高校生の通学費の負担を支援しないか。(エ)東町の高齢者借り上げ住宅が廃止になる。新たな借り上げ住宅を検討しないか。(オ)高齢者への家賃補助を検討しないか。

部長　(ア)他の自治体の情報を収集し研究していきたい。(イ)各学校の意見など課題を整理し、次年度の予算で対応する可能性も見据えて検討する。(ウ)貴重な意見として受け止める。(エ)新たな借り上げ住宅の確保については検討していきたい。(オ)多額の経費を要するため、国による支援強化を求めたい。

❷災害対策について、木造住宅の耐震補強工事について、助成金の拡充と住宅の一部を避難場所として補強するシェルター方式への助成を求める。

部長　今年度から対象範囲の拡大を図っている。国、東京都と連携を図りつつ検討を進めていきたい。

■その他、新庁舎等建設事業、学校施設の長寿命化について質問しました。

在宅避難を支える仕組みを／教室に内線電話を

水谷たかこ（こがおも）



❶(ア)在宅避難者の人数を把握する仕組みはあるか。避難者カードとは別に、在宅避難者カードや台帳で把握する仕組みが必要では。(イ)在宅避難中の要配慮者が避難所に物資を取りに来られない場合の対応は。

部長　(ア)人数を正確に把握する仕組みは現時点でない。避難者情報全体を把握し管理する仕組みが必要。初めての提案であり、先進の事例等を研究したい。(イ)個別に物資支援を行う仕組みはなく、在宅避難者支援も課題として研究する。

❷盗撮等の問題を受けて教員の私物スマホの持ち込みが問題視されている。市立小中学校の各教室で急病や不審者対応等の緊急事態が起きた時、教職員がその場を離れずに応援を求める連絡手段はあるか。

部長　各教室に内線電話はなく、職員室へ直接赴いて連絡している。校務用携帯電話は各校1台。校長会からも校内緊急通報システムの整備要望があり、重要課題と認識している。他自治体の事例や費用対効果も踏まえ在り方を考えたい。

■その他、非常用トイレの各家庭への配布提案や、母子手帳アプリの災害時活用、在宅医療・介護連携、人事異動の事務引継ぎについて質問しました。

定例会・臨時会における審議結果を掲載しています。
https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/gikaijimukyoku/teireirinji/reiwa8_gikai/reiwa8_shing

請願・陳情の審議結果

付託先略称　総：総務企画委員会　厚：厚生文教委員会　建：建設環境委員会
庁：庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

件名	要旨	み 天野かな	み 沖浦あつし	み 吉良のりこ	み 岸田正義	み 鈴木成夫	自 河野麻美	自 吹春やすたか	自 遠藤百合子	共 たゆ久貴	共 水上洋志	共 森戸よう子	公 太田宏徳	公 中井れい子	公 小林正樹	子 渡辺大三	子 片山かおる	お 水谷たかこ	お ながとり太郎	参 斎藤康夫	ネ 安田けいこ	街 清水学	い 村上ようすけ	見 藤川賢治	緑 坂井えつ子	付託先	議決結果
第一小学校の建て替えに伴う校庭使用制限期間について対策を求める陳情書	市立第一小学校建て替え工事期間中の校庭使用制限に対応するため、庁舎建設予定地（蛇の目跡地）の清掃施設を迅速に除去し、更地化して代替校庭として活用可能とする措置を講じることを求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	議	○	×	○	○	○	厚	採択
指定管理者選定における重大事故報告漏れと評価の公平性に関する事実確認および再考の陳情書	スイミングスクールで発生した児童が溺れる事故は、重大事故に該当する可能性が高いが、指定管理者選定の応募資料に報告がなく公平性等への影響が懸念される。事故の重大性に対する市の見解の確認、選定確認体制の強化、再選定の検討等を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	厚	採択
建設資材不足と価格高騰にあえぐ中小事業者、個人事業者に対する支援として、小金井市独自の補助金制度の創設を求める陳情書	中東情勢の悪化による建設資材不足と価格高騰の影響を受ける市内の建設業の中小事業者や個人事業者を支援するため、地域経済の維持、活性化に寄与する市独自の補助金制度の創設を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	総	採択
国に対し、原材料・建設資材の供給安定化と価格高騰対策を速やかに講じるための意見書提出を求める陳情書	アメリカ等によるイラン攻撃に伴うホルムズ海峡封鎖による原油価格高騰、輸送遅延が建設資材供給に深刻な影響を及ぼしているため、国に原材料及び建築資材の供給安定化と価格高騰対策を早急に講じる意見書の提出を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	総	採択
新宿区において顕在化した事例を受けて、政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情書	庁舎内で職員が地方議員から政党機関紙の勧誘を受け、心理的圧力を感じたり断れず購読している実態がないかを早急に確認し、圧力を受けた職員がいる場合は、当該職員の意思を尊重した適切な対応を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議	×	○	×	×	×	総	不採択
定額減税補足給付金の申請締切について、入院という特殊事情への配慮等を求める陳情書	定額減税補足給付金の申請期間中に入院し申請できず、市に救済を求めたが断られたため、入院という特殊事情の証明による救済を求める。また、同様の事例が発生しないよう、申請制度の改善を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	議	×	×	○	○	×	厚	不採択
市立小中学校の教育が特定市議会議員の宣伝に使われていないか調査を求める陳情書	市立小中学校で特定の市議が講師を務めた事例の有無を過去５年間調査、公表し、事例があれば関係文書を委員会に提出し、教育の場が市議の宣伝の場とならないよう、議会で線引きを検討することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	議	×	×	×	×	×	厚	不採択
地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情書	国に対し、地方消費者行政強化交付金の交付期限延長並びにPIO-NETに係る費用負担及び消費生活相談業務のデジタル化費用負担に対する恒常的財政措置の実施を求める意見書の提出を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	総	不採択
小金井市立図書館における学級文庫（団体貸出し）制度の改善に関する陳情書	市立図書館が実施する学級文庫制度で申込、配本システムの不公平により、市内の児童間の読書機会格差が発生しているため、全ての児童が公平に図書に親しめるよう制度の抜本的改善を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	厚	不採択
ハト・カラスへのエサやり（給餌）による被害防止（行政罰を伴う）条例の制定を求める陳情書	大量給餌による感染症リスクの発生等から市民の健康と生活環境を守り、営業妨害を防ぐため、ハトやカラスへのエサやり被害を抑止する行政罰を伴う条例の制定を求める。	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	議	×	×	×	×	×	建	不採択
「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出に関する陳情書	司法修習生の採用に国籍条項が撤廃され、外国籍者も日本の弁護士となれる状況にある。一部の国で反日教育が行われており、国家安全保障に関わる問題となる懸念があるため、司法修習生の採用に国籍条項を求める意見書の提出を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	総	不採択
市内３駅周辺の街路樹の本数増を求める陳情書	武蔵小金井駅、東小金井駅、新小金井駅周辺において、街路樹の本数を増やし樹冠被覆率を向上させ、緑陰のある快適な駅周辺環境の整備を推進することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	議	○	×	○	○	○	建	不採択
国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情書	ロシア、ウクライナ戦争等の影響により、原油高と品不足が続き資源インフレが深刻化し、主食の米価も高止まりしているため、生活防衛のため国に米価統制を求める意見書の提出を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	総	不採択
庁舎等建設の再設計に関する陳情書（その６）	庁舎等建設再設計に際し、市立小中学校の建て替え等の事業費を適切に見込んだ15年間の財政見通しを作成し、庁舎等建設に拠出可能な概算額を明示して財政規律ガイドラインとの整合を検証し、市民及び議会に示すことを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	議	×	×	○	○	×	庁	不採択

【会派略称】　み：みらいのこがねい　自：自由民主党小金井　共：日本共産党小金井市議団　公：小金井市議会公明党　子：子どもの権利／情報公開　お：小金井をおもしろくする会
参：参政党小金井　ネ：生活者ネットワーク　街：自民党・街の仲間たち　い：いのちの党小金井　見：小金井市政を見える化する会　緑：緑・つながる小金井

小金井市立図書館における学級文庫（団体貸出し）制度の改善に関する陳情書

賛成討論（要旨）　片山かおる（子ども／情報）

多くの資料請求がなされ、図書館側も陳情の趣旨にほぼ寄り添った改善案が答弁で示されたのに、委員会では賛成少数で否決となり、議会の意思として陳情の趣旨が通らなかったのは大変残念である。陳情を採択することで、陳情者の意思を尊重し、部局側の努力も認めることになる。市民からの陳情は、広聴活動の最たるもので、陳情をより気軽に出していただき、市民からの政策提案としていかしていくためにも、誠意を込めて審査し、一定の趣旨を満たす場合には採択し、市長に送付する、という議会の権能を十全に発揮することが重要である。

建設資材不足と価格高騰にあえぐ中小事業者、個人事業者に対する支援として、小金井市独自の補助金制度の創設を求める陳情書

賛成討論（要旨）　たゆ久貴（日本共産党）

中小事業者や個人事業主からは「ナフサ不足で物がなく現場が止まった」「新築の着工が延び延びになっている」「現場が止まれば収入がゼロだ」「目詰まりしているシンナーは高くて買えない」などの切実な声が上がっている。また、一定規模の事業者は材料が確保できているところもあると思うが、元請けとなるそのような事業者から、下請け二次下請けなどその先にいる一人親方や個人事業主は大変であり、そういった方々に支援が行き届くことが重要である。

小金井市に対して、より良い丁寧で継続した支援策を行っていくことを求める。

議会報告会を開催します！

～パネルDEトーク　市議24～

２日間、市内２会場で開催します

あなたの意見を聴かせてください！

①令和９年１月29日（金）午後７時から午後９時
　会場：小金井　宮地楽器ホール小ホール
②令和９年１月30日（土）午後２時から午後４時
　会場：東センター集会室Ａ・Ｂ、生活室



令和７年度　議会報告会にて

今年度はオープンハウス形式※での開催を予定しています。
入退場自由ですので、お好きな時間にご来場いただけます。

※パネルの展示等で取組を紹介し、広く市民の皆様と意見交換を行う市民参加の手法です。

詳細は決まり次第、市議会ホームページに記載いたします。
過去の開催についても掲載しております。

問合先：議会事務局庶務調査係（☎042-387-9947）

スマートフォン等用アプリ「マチイロ」

市議会だよりをより多くの市民の方にお届けするため、スマートフォン等用アプリ「マチイロ」での配信を行っています。お手持ちのスマートフォン等で「マチイロ」と検索し、ダウンロードしてご利用ください。

議員研修会を開催します

この研修は市民の方にも公開しますので、是非ご参加ください。

テーマ　主権者教育のこれから
　～子どもの声を政策につなげる
　市議会の役割～
日　時　令和８年12月１日（火）午前10時から
場　所　小金井市役所本庁舎３階　第一会議室
講　師　林　大介　氏
　東洋大学福祉社会デザイン学部准教授、
　主権者教育アドバイザー（総務省）
定　員　30名（当日先着順）
問合先　議会事務局庶務調査係（☎042-387-9947）

小金井市はGPN会員として
印刷のグリーン購入に取り組んでいます。

この議会報は古紙配合率70%以上の紙を使用しています。※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ（石油系溶剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。

市長報告 新庁舎等建設の方針変更 各会派の意見

新庁舎等建設について、今年２月に市長から建設費増額と３回目の入札を目指すことが示されていましたが、９月１日の本会議で設計の見直しを含めた新たな方針が表明されました。各会派の意見を紹介します。

市長報告はこちらから

みらいのこがねい

白井市長は、庁舎等建設事業（本事業）が進まないことが市政停滞のボトルネックであるとし、最重要課題と位置付けてきた。しかし、具体的な進展がないまま突然現方針を断念することを決め、議会への事前の説明の機会を設けることなく一方的に市長報告の形で重大な判断を示した。その理由は、資材価格等の高騰により想定事業費が240億円に上るとしているが、次の点で説明が不十分である。①本事業の財政上の制約について、根拠となる具体的な基準や数値が示されていない。②本事業を見送った場合に将来にわたり生じる費用（現本庁舎の維持・修繕費、現第二庁舎の賃借料、建設工事単価の更なる上昇など）が示されず、比較検討できる材料が無いため、総合的に最善の選択であるか判断ができない。③今後のプランが何ら示されていない。

資材価格高騰は、市長就任時に当然認識していたはずであるが、任期中に多角的な試算や財政的な目標設定等、財政フレームを見据えた不断の努力の跡が見られず、経営努力が不十分であったと言わざるを得ない。一方、老朽化した現本庁舎は11年前に耐震性一部ＮＧとされた後も補強が行われておらず、現在は給水配管の不具合が多発している。にもかかわらず、修繕や安全対策の方針も今後いつまで使用できるかも示されていない。この状態のまま現方針の断念のみを決定することは、市民や職員の安全を確保するという市の責務を果たしているとは言い難い。

子どもの権利／情報公開

小中学校の建て替え等が短期間に集中する中、現設計では財政破綻することは早い段階で分かっていたはず。ここに来ての断念、白紙化は遅きに失しており、重大な失政。市民3,584人が直接請求した住民投票の実施を拒否して民意の確認を怠るなど、方針転換の最良のチャンスを葬り去ったことも罪深い。この期に及んで、庁舎及び福祉会館建設に充てられる財源額を答えられないなどは、目と耳を疑う。市として支払える限界も分からないで事業を行なっていたことになり、市政の最高経営者として失格。私達には具体的対案がある。

小金井をおもしろくする会

白井市長の選挙公約は「財政的課題をクリアした上で、早期建設に向けて動く」であり、実施設計まで終えた現設計での建設が合理的と判断し２度の入札を行ったが、働き方改革や世界情勢による物価高騰等の影響で不調となった。その後のサウンディング調査により建設費は約240億円相当と予測され、後年度負担が過重となることから、市民生活に大きな影響を与えず持続可能な行政運営は難しい、と方針転換した苦渋の決断を重く受け止める。課題は多いが、議会と協力し早急に新方針を決め、市民に説明することを求める。

自由民主党小金井

新庁舎建設の財政負担の大きさは市長就任前から認識され、学校施設の建て替えについても将来的な財政負担を見据えた課題であった。今回13年前の基本計画策定時に戻る方針転換に至ったが、その判断根拠となる具体的な財政指標や検討経過は明らかにされず、何を見直せば事業を前に進められるのか今後の財政運営方針等も示されなかった。また公共施設の入札不調事例を踏まえると事業費の見直しや設計変更が一般的であり、現設計を維持するのであれば、その合理的根拠や財源確保策について丁寧に説明するよう求めてきたが十分な説明責任も果たされていない。市長には将来の財政需要を見据え限られた財源の中で方策を示し、決断をもって事業を前進させることが求められるが、新庁舎建設に対する明確な判断も責任を持って事業を動かす姿勢も見えず大きな課題を残す結果となった。

小金井市議会公明党

建設物価の大幅な高騰により、「現設計による３回目の入札を目指すことは断念せざるを得ない」との判断については、令和16年度には公債費が400億円を超え、単年度収支もマイナスとなる財政シミュレーションが示されたことから、受け入れざるを得ない。しかし、本年２月の施政方針で「市場動向を注視しながら、早期建設を目指してまいります」としていたにもかかわらず、この段階で方向転換したことには、熟慮が足りなかったと言える。また、現時点で他の事業への影響や代替案も示されておらず、10月の特別委員会でも事業費と時期の目安は示すものの、それとセットで検討すべき具体的な改善の方向性は示せないとのこと。設計の変更内容によっては、事業費や時期が大きく変動する。庁内一丸で取り組み、事業を確実に進め、市民への説明を尽くしていただきたい。

参政党小金井

白井議員（当時）を含めた12人の議員が前市長の西岡氏へ提出した要望書から庁舎建設計画推進の迷走が始まった。令和７年に竣工する予定であった計画推進を阻害したのも議会の動きであった。今回の事態は現・旧市長の対応と議会に大きな責任がある。

生活者ネットワーク

早期建設のために現設計を是としていたが、このタイミングで市財政を理由に見直しという決断は腑に落ちない。庁舎建設が進まないのは社会情勢もあるが、歴代市長や議会の判断が大きく影響している。建設に向けて合意形成をはかり前に進めるために努力したい。

日本共産党小金井市議団

市長が現設計での建設を断念し、設計変更を表明したことは重く受け止める。私たちは市民と一緒に、市民の声を反映し、コストダウンにより財政負担を減らす「見直し案」を提案してきた。市長の決断は遅きに失した。また、今年２月市が新方針を決定する過程で、借金の残高が大幅に膨れ上がることはわかっていたが、市民や市議会に説明はなかった。私たちは３月以降、学校施設長寿命化計画と現設計を同時並行で進めれば、財政規律ガイドラインの借金残高の上限を超え、市民生活に重大な影響が出ることを指摘。15年間の財政の見通しを示すことを求めてきた。しかし市長は現設計にしがみついた。財政的な検討を怠った市長の責任は重大である。

今後市が財政規律を遵守し、行政・議会・市民の総意のもとシンプルで災害に強い庁舎等建設を進め、市民生活を守れるように求めていく。

自民党・街の仲間たち

私は当初から「時間もコスト」と訴え、新庁舎の早期建設を求めてきた。白井市長が早期建設の方針を見直したことは、極めて残念である。今後は、庁舎建設に充てる費用の上限を明確に設定し、それを前提に中長期的な財政計画を着実に組み立てていくべきである。

いのちの党小金井

財政計画上の見通しが極めて厳しいことから、設計見直しを求めていたので、遅過ぎるが当然の判断と受け止めている。今後は中長期の総合的財政見通しと適正予算を明らかにし、外部を含めて知見を結集し、相応しい設計を具体化して早期着工を目指すべきである。

小金井市政を見える化する会

新庁舎の設計撤回を歓迎する。入札失敗にもかかわらず設計を見直さない根拠の無い予算増額が問題であった。2020年からの専門家の助言を無視してきた結果でもある。他の公共施設も含めた財政見通しを算定し、市民に分かりやすく情報公開・見える化すべきである。

緑・つながる小金井

財政を理由とする断念だが、提示された資料では財政全体の把握ができず、対案も示されなかったため、適切か判断しかねる。このような事態になっていることを中長期的にみると、市長のみならず、市議会にも責任がある。建設的な議論による最適解を目指したい。

ご意見をお寄せください 広報・広聴ビジョン（案）

詳細はこちらから

広報・広聴協議会は、①これまで市議会が取り組んできたこと、②市議会の課題、③取組の方向性、④推進体制の４項目で構成した「広報・広聴ビジョン（案）」を策定しました。広報面は「わかりやすい広報・情報発信への取組」、広聴面は「市民の声を反映し、ともに考える仕組みづくり」を目指します。詳細をご覧いただき、ぜひご意見をお寄せください。

※個別回答はできませんので予めご了承ください。
※提出の際は氏名をご記載願います。

ご意見はこちらまで

件名：広報・広聴ビジョン

・インターネット webフォーム
https://logoform.jp/form/pCd3/1407763

・郵送　〒184-8504
小金井市本町6-6-3
小金井市議会事務局

・FAX　042-387-1225

締め切り　2027年１月15日　消印有効
お問合せ　TEL 042-387-9947



次の定例会は令和８年12月10日（木）開催予定です。

原稿は議員が作成しています